

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高（千円）	2,339,160	2,054,433	9,178,674
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△9,631	△75,775	49,550
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△52,169	△85,134	△154,583
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△55,221	△79,846	△157,168
純資産額（千円）	2,234,967	2,004,455	2,111,149
総資産額（千円）	5,405,184	6,008,885	5,985,464
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	△4.70	△7.94	△14.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	41.1	33.1	35.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進む一方、米国経済の回復や欧州債務問題の落ち着いた動きなどを受けて、総じて回復基調を維持しました。しかしながら、顧客企業のIT投資動向につきましては、金融業界を中心に計画の延期や規模見直しなど依然として本格的な投資には慎重な姿勢が続いております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.2%減の2,054百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、単価下落に加え、顧客の計画プロジェクトの延期等により受注が減少し、1,991百万円となりました。デジタルサイネージ事業の売上高は、前年同四半期の大口案件の反動があったことなどから大きく落ち込み、62百万円となりました。

損益面につきましては、一部を除く連結子会社の収益改善は進んでいるものの、主業務であるソフトウェア開発事業において、受注の減少による稼働率の低下や不採算プロジェクトにおける追加引当の影響などから、売上総利益は同24.6%減の315百万円にとどまりました。経費の見直しを進め、販売費及び一般管理費が同2.6%減の415百万円となりました結果、営業損失99百万円（同91百万円の損失増）、経常損失75百万円（同66百万円の損失増）を計上、法人税等を控除した四半期純損失は85百万円（同32百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品の増加やクラウドサービス事業に係るソフトウェア資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、0.4%増加し、6,008百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金及び未払費用の減少並びに賞与引当金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ、3.4%増加し、4,004百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、5.1%減少し2,004百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,689,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,636,700	106,367	—
単元未満株式	普通株式 84,597	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,367	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	2,689,000	—	2,689,000	20.05
計	—	2,689,000	—	2,689,000	20.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,875	1,363,921
受取手形及び売掛金	1,607,275	1,468,480
有価証券	480,557	480,633
商品及び製品	15,034	17,408
仕掛品	146,551	161,373
原材料及び貯蔵品	5,477	4,439
その他	132,190	116,659
貸倒引当金	△3,971	△2,295
流動資産合計	3,640,991	3,610,622
固定資産		
有形固定資産	634,331	632,770
無形固定資産		
のれん	22,040	19,947
その他	422,319	446,551
無形固定資産合計	444,360	466,498
投資その他の資産		
投資有価証券	600,894	631,975
繰延税金資産	345,698	347,972
その他	314,122	314,715
貸倒引当金	△2,138	△2,030
投資その他の資産合計	1,258,576	1,292,634
固定資産合計	2,337,269	2,391,903
繰延資産	7,204	6,360
資産合計	5,985,464	6,008,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,697	417,665
短期借入金	715,000	799,200
1年内償還予定の社債	60,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	210,700	260,800
未払法人税等	70,332	19,561
賞与引当金	—	163,809
受注損失引当金	25,765	14,562
その他	603,737	456,497
流動負債合計	2,148,233	2,392,096
固定負債		
社債	330,000	100,000
長期借入金	325,700	413,400
退職給付引当金	913,884	938,483
役員退職慰労引当金	109,842	115,281
その他	46,654	45,169
固定負債合計	1,726,081	1,612,334
負債合計	3,874,315	4,004,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	131,060	19,123
自己株式	△1,002,271	△1,002,315
株主資本合計	2,091,519	1,979,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	4,064
為替換算調整勘定	1,117	3,443
その他の包括利益累計額合計	1,690	7,507
少数株主持分	17,939	17,410
純資産合計	2,111,149	2,004,455
負債純資産合計	5,985,464	6,008,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,339,160	2,054,433
売上原価	1,920,179	1,738,495
売上総利益	418,981	315,938
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,369	81,675
給料	108,952	127,221
役員賞与引当金繰入額	750	—
賞与引当金繰入額	20,060	19,738
役員退職慰労引当金繰入額	4,832	5,273
退職給付費用	6,797	9,443
法定福利費	21,643	21,935
地代家賃	29,057	26,626
支払手数料	33,257	22,975
のれん償却額	2,093	2,093
その他	118,735	98,476
販売費及び一般管理費合計	426,550	415,461
営業損失 (△)	△7,569	△99,523
営業外収益		
受取利息	2,945	2,612
デリバティブ評価益	1,040	24,405
負ののれん償却額	169	—
その他	3,991	5,918
営業外収益合計	8,147	32,935
営業外費用		
支払利息	3,627	4,725
投資事業組合運用損	4,172	1,179
その他	2,409	3,282
営業外費用合計	10,209	9,187
経常損失 (△)	△9,631	△75,775
特別損失		
固定資産除却損	42	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,759	—
特別損失合計	4,801	325
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,432	△76,100
法人税、住民税及び事業税	21,618	9,430
法人税等調整額	16,694	390
法人税等合計	38,312	9,820
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△52,745	△85,921
少数株主損失 (△)	△576	△787
四半期純損失 (△)	△52,169	△85,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△52,745	△85,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,476	3,491
為替換算調整勘定	—	2,584
その他の包括利益合計	△2,476	6,075
四半期包括利益	△55,221	△79,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,645	△79,317
少数株主に係る四半期包括利益	△576	△528

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	29,514千円	36,471千円
のれんの償却額	1,923千円	2,093千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,803	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,181,798	157,362	2,339,160	—	2,339,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,181,798	157,362	2,339,160	—	2,339,160
セグメント利益又は損失(△)	18,513	△26,586	△8,073	504	△7,569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去504千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,991,513	62,920	2,054,433	—	2,054,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,991,513	62,920	2,054,433	—	2,054,433
セグメント損失(△)	△67,705	△32,681	△100,387	864	△99,523

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去864千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	4円70銭	7円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	52,169	85,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	52,169	85,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,088,278	10,721,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。